



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社
コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米山 勉
(氏名) 連下 千歳
TEL 03-3839-7112
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	37,512	2.2	1,237	△0.5	1,409	16.0	583	△18.8
23年3月期	36,687	△0.5	1,244	△24.3	1,215	△29.3	718	△26.5

(注) 包括利益 24年3月期 445百万円 (△14.1％) 23年3月期 518百万円 (△54.5％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	26.96	—	2.1	3.7	3.3
23年3月期	33.32	—	2.6	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	37,453	27,830	74.2	1,281.75
23年3月期	38,562	27,644	71.6	1,278.50

(参考) 自己資本 24年3月期 27,801百万円 23年3月期 27,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△478	△405	△238	5,576
23年3月期	894	△1,528	△359	6,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	324	45.0	1.2
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	325	55.6	1.2
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		46.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	2.1	650	△21.9	720	△10.0	350	10.6	16.14
通期	39,000	4.0	1,500	21.2	1,560	10.7	760	30.3	35.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	23,405,200 株	23年3月期	23,405,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,715,375 株	23年3月期	1,799,447 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,643,035 株	23年3月期	21,563,644 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済の成長ペースが鈍化する中、新興国・資源国経済の高成長に牽引され全体的には緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州の財政・金融問題に対するリスク回避姿勢の強まりや、新興国のインフレ懸念による金融引き締め政策等ネガティブな要因も多く、世界経済は不安定な状況で推移いたしました。

スポーツ用品業界では、スポーツ競技に対する関心や話題は華やかであります。不透明な経済環境や天候不順、自然災害等により消費が伸び悩み、用品販売は総じて厳しい状態です。

また、スポーツ施設事業においても、同様に入場者数の減少や顧客単価の低迷が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは先進技術による高機能製・商品の開発、斬新なデザインによる新製品の投入により需要を喚起するとともに、話題性の高い選手、チームを採用した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上増大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は375億12百万円（前期比2.2%増）となりましたが、売上原価の上昇と経費負担の微増により、営業利益は12億37百万円（前期比0.5%減）、経常利益は14億9百万円（前期比16.0%増）となりました。法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより1億32百万円の法人税等調整額の増加があり、当期純利益は5億83百万円（前期比18.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

日本市場は、昨年に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故、その後も頻発する自然災害により大きなダメージを受けましたが、サプライチェーンの復旧も進み、内外の需要動向に影響を受けながらも、復興需要を背景に緩やかな回復基調となりました。

バドミントンは総体的に堅調な販売を維持しており、テニスでも一部の新製品が市場で好評を頂き販売は健闘いたしました。ゴルフは業界不振の影響が色濃い中、用品全般で苦戦を強いられております。震災を契機に健康維持・増進を目的とした生涯スポーツの活況から、ウォーキングシューズ、ウェア関連商品は健闘いたしました。

販売費及び一般管理費は、節電等の経費節減や上半期における広告宣伝の自粛等から総体的に減少いたしました。

この結果、売上高は336億11百万円（前期比2.2%増）、営業利益は12億38百万円（前期比5.3%増）となりました。

ロ. [北米]

北米市場は、雇用の回復の遅れ、所得の不安、個人的信用の収縮等により、景気の低迷が長引く懸念があります。

テニス、ゴルフが市場価格の低下や購買意欲の低迷により苦戦する中、好調なバドミントンの販売伸張に努めましたが、ドル安の影響もあり業績の回復には至りませんでした。

この結果、売上高は9億53百万円（前期比2.9%減）、営業利益は7百万円（前期比15.3%減）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、EU諸国の債務危機が深刻化しており、景気の悪化に伴い消費も低迷しております。

基幹通貨安が進む一方、スポーツ用品の市場価格が低迷する厳しい市場環境にありながらも、バドミントンの販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億39百万円（前期比1.0%減）、営業損失は29百万円（前期は36百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

アジア市場は、世界経済の牽引役となった新興国・資源国経済が、金融引き締め効果や先進国経済の減速の影響を受け、成長ペースを緩めております。

バドミントンは、引き続き愛好者の指名買いにより販売が堅調でした。中国ゴルフ販売会社の通期稼働により売上高が加算されましたが、当地での同業他社との競争は激しく、広告宣伝費他経費の負担も増加しております。

この結果、売上高は9億56百万円（前期比18.8%増）、営業利益は9百万円（前期比87.1%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は370億60百万円（前期比2.3%増）、営業利益は12億25百万円（前期比0.4%増）となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、トーナメントコースとしての質を維持し来場されるお客様の満足度の向上に努めました。今冬季シーズンは、厳冬、降雪の影響から長期間にわたる閉鎖を余儀なくされ入場者減少となりましたが、コース整備、維持等を効率的に進め、費用の削減を図りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億52百万円（前期比3.5%減）、営業利益は4百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、欧米先進国の劇的な経済回復は望めないものと予想されます。一方、伸びは緩やかになるものの、新興国・資源国の経済成長により牽引される事が期待されます。また、わが国経済は、東日本大震災からの復興の進展により総体的には回復に向かうものの、当社グループの属する業界においては、需要の回復ペースは緩やかなものに留まり、当面は厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況下、連結業績予想につきましては、売上高390億円（前期比4.0%増）、営業利益15億円（前期比21.2%増）、経常利益15億60百万円（前期比10.7%）、当期純利益7億60百万円（前期比30.3%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、374億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億9百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の決済方法変更に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、96億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億95百万円の減少となりました。その主な要因は、決済方法変更に伴う支払手形の減少及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、278億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ11億58百万円減少し、当連結会計年度末は55億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果、使用した資金は4億78百万円（前連結会計年度は8億94百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増減額、棚卸資産の増減額及び税金等調整前当期純利益によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、仕入債務の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億5百万円（前期比73.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億38百万円（前期比33.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額、短期借入れによる収入によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、短期借入れによる収入、短期借入れ金の返済による支出によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたいと、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金等に充当する所存であり、より一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当金につきましては7円50銭の配当を実施させていただきます。

次期につきましては、1株当たり年間15円（中間期7円50銭、期末7円50銭）とさせていただく予定でございます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連と、同一の区分であります。

1 【スポーツ用品事業（会社総数7社）】

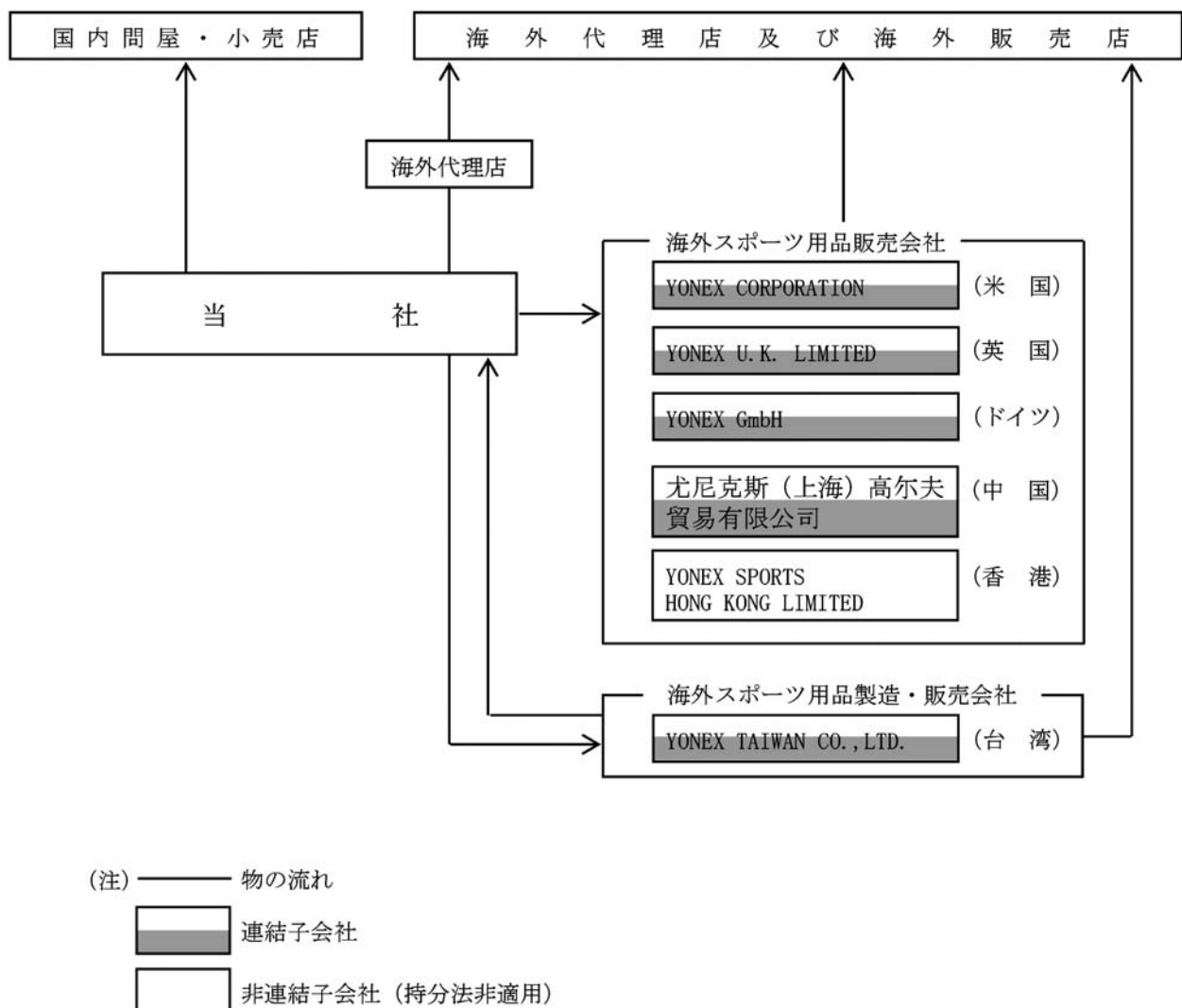
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルcock、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社である YONEX TAIWAN CO., LTD. より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

2 【スポーツ施設事業（会社総数1社）】

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもと、「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、世界視点に立ったマーケティング活動を展開して、世界の皆様から愛されるグローバルブランドに育成すべく邁進してまいります。

バドミントン、テニス、ゴルフを柱に「健康」を取り入れた創造性の高い製・商品群を充実させ、スポーツイベントの協賛、後援等を通じスポーツの醍醐味と楽しさを広めて、世界の人々の健康に貢献することを基本方針としてまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の強化と改正・新設される法令等に留意したコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ってまいります。併せて、内部統制システムを効果的に運用するとともに、「企業行動規範」に基づき役員・社員が個々に高い倫理観・遵法精神を持ち企業活動を行ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指数としてROE（自己資本当期純利益率）及びROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革及びコストダウン等によりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、緩やかに回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続している厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、現地に密着したグローバルマーケティングの実行と、お客様のこころを動かすクリエイティブな発想により開発力を磨き、激化する競争に対応してまいります。

生産におきましては、必要なところに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地・適産・適売」を方針としており、国内自社工場を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値・高品質商品の生産及びリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上する設備投資や生産の平準化等により、価格低下が進む市場環境に柔軟に対応した工場改革を進めてまいります。海外生産は、生産基地の開拓と品質管理の徹底を行い、グローバル市場における競争力のある商品を生産してまいります。

また、スピード経営が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、四半期決算開示における標準化と迅速化、国際財務報告基準の適用に向けたIT環境の整備による改革を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう全社の内部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886,844	5,728,566
受取手形及び売掛金	9,021,426	9,067,935
商品及び製品	2,850,332	3,141,048
仕掛品	692,711	923,844
原材料及び貯蔵品	662,943	771,194
繰延税金資産	350,077	369,431
その他	1,382,535	1,536,467
貸倒引当金	△50,659	△32,579
流動資産合計	21,796,212	21,505,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,363,283	9,283,490
減価償却累計額	△6,254,428	△6,340,186
建物及び構築物（純額）	3,108,855	2,943,304
機械装置及び運搬具	3,412,071	3,533,016
減価償却累計額	△2,550,649	△2,722,372
機械装置及び運搬具（純額）	861,422	810,644
工具、器具及び備品	1,573,208	1,720,868
減価償却累計額	△1,324,293	△1,452,952
工具、器具及び備品（純額）	248,915	267,916
コース勘定	363,887	363,887
立木	27,975	27,975
土地	7,472,797	7,451,391
リース資産	52,120	52,120
減価償却累計額	△19,020	△30,123
リース資産（純額）	33,099	21,996
建設仮勘定	91,035	17,109
有形固定資産合計	12,207,988	11,904,224
無形固定資産	902,974	1,132,690
投資その他の資産		
投資有価証券	96,217	103,199
長期預金	2,200,000	1,700,000
繰延税金資産	1,082,208	848,621
その他	441,110	400,072
貸倒引当金	△164,149	△141,252
投資その他の資産合計	3,655,387	2,910,642
固定資産合計	16,766,349	15,947,557
資産合計	38,562,561	37,453,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052,379	2,651,829
未払金	741,467	936,500
短期借入金	—	98,756
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
未払法人税等	140,996	247,035
未払消費税等	82,253	24,475
賞与引当金	516,452	587,945
役員賞与引当金	15,300	12,800
設備関係支払手形	70,439	7,831
その他	412,516	505,951
流動負債合計	6,077,203	5,118,526
固定負債		
長期借入金	45,400	—
退職給付引当金	2,082,583	2,115,127
役員退職慰労引当金	437,267	164,655
長期預り保証金	2,251,014	2,208,811
その他	24,797	15,964
固定負債合計	4,841,063	4,504,557
負債合計	10,918,267	9,623,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,602,291	17,861,292
自己株式	△1,355,648	△1,298,392
株主資本合計	28,436,682	28,752,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,721	△953
為替換算調整勘定	△809,077	△950,960
その他の包括利益累計額合計	△813,799	△951,913
新株予約権	21,411	29,356
純資産合計	27,644,294	27,830,381
負債純資産合計	38,562,561	37,453,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	36,687,861	37,512,420
売上原価	21,410,457	22,219,596
売上総利益	15,277,403	15,292,823
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,363,044	5,072,592
貸倒引当金繰入額	9,093	△3,685
給料及び手当	2,974,066	3,141,670
賞与引当金繰入額	254,298	290,840
役員賞与引当金繰入額	15,300	12,800
退職給付費用	135,325	145,735
役員退職慰労引当金繰入額	30,765	24,105
減価償却費	322,029	433,562
研究開発費	937,946	935,747
その他	3,991,478	4,001,727
販売費及び一般管理費合計	14,033,347	14,055,097
営業利益	1,244,056	1,237,725
営業外収益		
受取利息	22,661	15,824
受取賃貸料	26,183	24,910
為替差益	—	1,889
受取ロイヤリティー	109,657	137,741
その他	24,103	30,498
営業外収益合計	182,606	210,864
営業外費用		
支払利息	18,276	17,216
為替差損	169,713	—
売上割引	16,008	15,648
その他	7,647	5,940
営業外費用合計	211,645	38,805
経常利益	1,215,017	1,409,784
特別利益		
固定資産売却益	2,624	37,575
その他	—	156
特別利益合計	2,624	37,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1, 349	1, 236
固定資産除却損	7, 420	9, 018
役員退職特別功労金	—	120, 000
投資有価証券売却損	84	—
訴訟関連損失	48, 870	—
災害による損失	34, 972	—
特別損失合計	92, 697	130, 254
税金等調整前当期純利益	1, 124, 944	1, 317, 261
法人税、住民税及び事業税	484, 852	529, 332
過年度法人税等戻入額	△16, 107	—
法人税等調整額	△62, 224	204, 540
法人税等合計	406, 520	733, 873
少数株主損益調整前当期純利益	718, 423	583, 388
当期純利益	718, 423	583, 388

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	718,423	583,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,795	3,768
為替換算調整勘定	△198,416	△141,882
その他の包括利益合計	△200,212	△138,114
包括利益	518,211	445,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,211	445,274
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,706,600	4,706,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
当期首残高	7,483,439	7,483,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,483,439	7,483,439
利益剰余金		
当期首残高	17,207,091	17,602,291
当期変動額		
剰余金の配当	△323,223	△324,387
当期純利益	718,423	583,388
当期変動額合計	395,200	259,000
当期末残高	17,602,291	17,861,292
自己株式		
当期首残高	△1,407,119	△1,355,648
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	51,483	57,272
当期変動額合計	51,471	57,255
当期末残高	△1,355,648	△1,298,392
株主資本合計		
当期首残高	27,990,010	28,436,682
当期変動額		
剰余金の配当	△323,223	△324,387
当期純利益	718,423	583,388
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	51,483	57,272
当期変動額合計	446,671	316,256
当期末残高	28,436,682	28,752,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2, 926	△4, 721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1, 795	3, 768
当期変動額合計	△1, 795	3, 768
当期末残高	△4, 721	△953
為替換算調整勘定		
当期首残高	△610, 661	△809, 077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198, 416	△141, 882
当期変動額合計	△198, 416	△141, 882
当期末残高	△809, 077	△950, 960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△613, 587	△813, 799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200, 212	△138, 114
当期変動額合計	△200, 212	△138, 114
当期末残高	△813, 799	△951, 913
新株予約権		
当期首残高	6, 672	21, 411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14, 738	7, 944
当期変動額合計	14, 738	7, 944
当期末残高	21, 411	29, 356
純資産合計		
当期首残高	27, 383, 096	27, 644, 294
当期変動額		
剰余金の配当	△323, 223	△324, 387
当期純利益	718, 423	583, 388
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	51, 483	57, 272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185, 473	△130, 169
当期変動額合計	261, 197	186, 087
当期末残高	27, 644, 294	27, 830, 381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,944	1,317,261
減価償却費	713,309	869,713
株式報酬費用	14,738	7,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,093	△3,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,204	72,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,533	32,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,210	24,105
長期前払費用償却額	17,635	31,247
受取利息及び受取配当金	△24,871	△17,911
支払利息	18,276	17,216
為替差損益 (△は益)	42,534	△19,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,275	△36,338
有形固定資産除却損	7,420	9,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	84	—
役員退職特別功労金	—	120,000
災害損失	34,972	—
その他の営業外損益 (△は益)	△134,078	△169,474
訴訟関連損失	48,870	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,966	△107,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,130	△692,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,543	△1,362,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,478	△57,778
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,827	△145,575
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72,834	278,065
小計	1,675,411	164,325
利息及び配当金の受取額	25,966	19,462
利息の支払額	△16,995	△17,539
その他の収入	221,398	222,036
その他の支出	△22,841	△21,731
災害損失の支払額	△20,022	—
役員退職慰労金の支払額	—	△416,717
訴訟関連損失の支払額	△48,870	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△919,257	△428,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,789	△478,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,351,787	△651,957
定期預金の払戻による収入	1,351,543	1,151,787
有形固定資産の取得による支出	△769,821	△568,758
有形固定資産の売却による収入	7,452	74,423
有形固定資産の除却による支出	△1,371	△585
無形固定資産の取得による支出	△688,018	△373,974
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	106	—
貸付けによる支出	△65,660	△40,120
貸付金の回収による収入	36,132	40,085
その他	△47,456	△36,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,883	△405,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,264	99,157
長期借入金の返済による支出	△45,400	△45,400
自己株式の取得による支出	△12	△16
自己株式の売却による収入	44,421	43,412
配当金の支払額	△323,039	△324,238
その他	△9,947	△11,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,242	△238,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,965	△35,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,055,302	△1,158,448
現金及び現金同等物の期首残高	7,790,359	6,735,057
現金及び現金同等物の期末残高	6,735,057	5,576,608

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,877,228	981,964	1,555,016	805,095	36,219,304	468,557	36,687,861	—	36,687,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,922,983	171	6,771	2,130,252	4,060,179	20,000	4,080,179	△4,080,179	—
計	34,800,211	982,135	1,561,788	2,935,348	40,279,483	488,557	40,768,040	△4,080,179	36,687,861
セグメント利益又は損失 (△)	1,175,934	8,435	△36,282	72,451	1,220,539	△31,473	1,189,065	54,990	1,244,056
セグメント資産	33,640,494	637,295	1,312,195	1,321,819	36,911,804	2,261,760	39,173,565	△611,003	38,562,561
その他の項目									
減価償却費	627,341	4,456	17,820	19,900	669,518	43,791	713,309	—	713,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,288,223	10,266	5,991	32,411	1,336,892	32,828	1,369,720	—	1,369,720

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,611,433	953,268	1,539,462	956,178	37,060,344	452,076	37,512,420	－	37,512,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128,019	11,758	1,517	2,157,107	4,298,402	20,412	4,318,815	△4,318,815	－
計	35,739,452	965,027	1,540,980	3,113,286	41,358,746	472,489	41,831,235	△4,318,815	37,512,420
セグメント利益又は損失（△）	1,238,188	7,144	△29,177	9,359	1,225,515	4,003	1,229,519	8,206	1,237,725
セグメント資産	33,634,340	760,501	1,414,610	1,381,982	37,191,436	2,120,120	39,311,556	△1,858,090	37,453,466
その他の項目									
減価償却費	788,541	4,112	17,418	22,910	832,983	36,730	869,713	－	869,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,306	8,035	9,203	34,011	864,555	17,899	882,454	－	882,454

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	54,990	8,206
合計	54,990	8,206

セグメント資産

（千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,436,851	△5,669,885
全社資産※	4,825,848	3,811,795
合計	△611,003	△1,858,090

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
26,480,901	992,446	2,491,202	6,592,781	130,529	36,687,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
26,359,604	964,842	2,456,085	7,609,594	122,293	37,512,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278円50銭	1,281円75銭
1株当たり当期純利益金額	33円32銭	26円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	718,423	583,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	718,423	583,388
期中平均株式数(千株)	21,563	21,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式188千株	

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末8千株及び前連結会計年度末92千株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度及び前連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。